

平成 17 年度国土施策創発調査

環境負荷に配慮した瀬戸内海スローツーリズム創出調査
報告書

平成 18 年 3 月

国土交通省中国運輸局
広 島 県

はじめに

瀬戸内海地域は、古くから人、文物の大陸交流や海運の大動脈として栄えた歴史を有し、近年においては、本四架橋などの社会資本も整備されてきました。

しかしながら、現状では内外の人々が行き交った大交流時代の面影はなく、新たな集客交流の場の創出が課題となっています。一方、京都議定書の発効により、温室効果ガスの削減があらゆる面で求められる状況になっています。

このため、国と地域が連携して、環境負荷低減に配慮した集客施策を検討することで、京都議定書の義務遂行に貢献しつつ、「文物交流の場の“再生”」を目指す必要があります。

本調査は、地球環境と調和した広域集客交流やそれを支えるサービス産業の創出のあり方を探るため、ボトムアップによって地域単位の取組方策を積み上げ、瀬戸内海地域全体で広域的かつ効果的に活かしていくための具体的仕組み・手法を実践・検討し、全国展開に繋がるモデル手法を構築することを目的として実施してまいりました。

本調査の実施に当たっては、産学官で構成する委員会を組織して、ご審議いただき等、関係各位のご協力と適切なお指導を賜りました。

ここに、ご審議いただきました櫛本委員長をはじめ委員の皆様方、関係各位のご尽力に対して、深く感謝すると共に、瀬戸内海地域における交流・連携活動がより進展していくことを期待するものであります。

平成18年3月

国土交通省 中国運輸局
広 島 県

環境負荷に配慮した瀬戸内海スロースーリズム創出検討委員会名簿

	名前	所属
委員長	櫛本 功	(社)中国地方総合研究センター 理事長
委員	上岡 直見	環境自治体会議環境政策研究所 主任研究員 ※環境専門部会長
〃	河村 誠治	山口大学経済学部観光政策学科 教授
〃	フンク・カロリン	広島大学総合科学部 助教授
〃	若松 進一	観光カリスマ(愛媛県伊予市)
〃	花輪 恒	花輪環境デザイン(株) 代表取締役
〃	青江 敬介	中国経済連合会 事務局長
〃	飯田 豊彦	四国経済連合会 事務局長
〃	森貞 茂徳	(社)日本旅行業協会中四国支部 事務局長
〃	福島 純	J R西日本広島支社 営業課長
〃	金原 徹	中国バス協会 専務理事
〃	一二三 洋治	四国バス協会 専務理事
〃	柳樂 幸信	中国旅客船協会連合会 専務理事
〃	長谷部 光明	四国旅客船協会 専務理事
〃	真木 典邦	岡山県政策審議監室 参与
〃	大村 慎一	山口県総合政策局 政策企画課長
〃	蛭多 克好	徳島県総合政策局 政策調査員
〃	松尾 恭成	香川県政策部 政策課長
〃	桧垣 吏	愛媛県企画情報部管理局 企画調整課長
〃	岡田 照史	広島県総務企画部政策企画局 企画監
〃	佐藤 宜也	農林水産省中国四国農政局農村計画部 農村振興課長
〃	森田 安雄	水産庁瀬戸内海漁業調整事務所 資源課長
〃	田中 義則	経済産業省中国経済産業局産業部 参事官(投資交流・サービス担当)
〃	岡 弘昌	経済産業省四国経済産業局産業部 産業振興課 流通・サービス産業室長
〃	尾崎 孝司	環境省中国四国地方環境事務所 環境対策課長
〃	佐々木 仁	環境省中国四国地方環境事務所 国立公園・保全整備課長
〃	橋本 一也	環境省中国四国地方環境事務所 高松事務所環境対策課 課長補佐
〃	若林 陽介	国土交通省総合政策局 観光地域振興課長
〃	澤田 憲文	国土交通省中国地方整備局企画部 事業調整官
〃	大釜 達夫	国土交通省中国地方整備局港湾空港部 港湾空港企画官
〃	恒石 和義	国土交通省四国地方整備局企画部 広域計画課長
〃	井山 繁	国土交通省四国地方整備局港湾空港部 港湾計画課 課長補佐
〃	西村 和能	国土交通省四国運輸局企画振興部 観光振興課長
〃	板垣 良典	国土交通省中国運輸局企画振興部 交通・観光計画調整官
〃	春名 史久	国土交通省中国運輸局企画振興部 企画課長

環境専門部会名簿

	名前	所属
部会長	上岡 直見	環境自治体会議環境政策研究所 主任研究員
委員	谷口 守	岡山大学大学院環境理工学部 教授
〃	薦田 直紀	広島県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長
〃	春名 史久	国土交通省中国運輸局企画振興部 企画課長
〃	尾崎 孝司	環境省中国四国地方環境事務所 環境対策課長

委員会・環境専門部会の開催経緯

第1回委員会	平成17年11月24日
第2回委員会	平成18年1月31日
第3回委員会	平成18年2月28日
第4回委員会	平成18年3月22日
第1回環境専門部会	平成18年1月10日
第2回環境専門部会	平成18年3月20日

目 次

要 約	-----	i ~ x
序章 調査目的と方法		
1. 調査の目的	-----	1
2. 調査の方法	-----	1
第1章 各種基礎調査の実施		
1. 瀬戸内海観光の動向	-----	3
2. 瀬戸内海観光地の評価	-----	19
3. 瀬戸内海における新たな集客サービスの実態	-----	30
4. 宿泊施設における環境負荷低減の取組	-----	35
5. スローツーリズムのニーズ	-----	39
第2章 地域からのスローツーリズムの創出～地域研究会の設置と運営		
1. 地域研究会の設置と運営	-----	54
2. 地域におけるスローツーリズムとその評価	-----	68
3. 成果と今後の取組方向	-----	122
第3章 モニターツアーの実施と評価		
1. モニターツアーの実施	-----	125
2. モニターツアーの評価	-----	133
第4章 環境負荷低減方策と効果の検証		
1. 環境負荷低減方策・評価計測手法の検討	-----	167
2. 環境負荷低減効果の検証	-----	176
第5章 スローツーリズムの資源とモデル手法の構築		
1. スローツーリズム資源の整理	-----	182
2. モデル手法の構築	-----	197
第6章 瀬戸内海スローツーリズムの成果と今後の展開	-----	269
資料編		
・瀬戸内海における新たな集客サービスの事例	-----	資-1
・宿泊施設における環境負荷低減の取組事例	-----	資-25
・瀬戸内海地域における大都市圏からの観光入り込み客数(推計値)	----	資-33
・地域資源・新たな集客交流サービスに関するアンケート調査票	-----	資-36
・瀬戸内海スローツーリズムに関するウェブアンケート調査項目	-----	資-38
・地域における環境・景観・新しい集客サービス調査(住民対象アンケート例)	--	資-44
・瀬戸内海スローツーリズムモニターツアーアンケート調査票	-----	資-48

要 約

序章 調査の目的と方法

1. 調査の目的

(1) 調査の趣旨

瀬戸内海地域は、古くから人、文物の大陸交流や海運の大動脈として栄えた歴史を有し、近年においては、本四架橋などの社会資本も整備されてきたが、現状では内外の人々が行き交った大交流時代の面影はなく、新たな集客交流の場の創出が課題となっていることから、国と地域が連携して、環境負荷低減に配慮した集客施策を検討することで、京都議定書の義務遂行に貢献しつつ、「文物交流の場の“再生”」を目指すものである。

(2) 調査の目的

本調査は、地球環境と調和した広域集客交流やそれを支えるサービス産業の創出のあり方を探るため、ボトムアップによって地域単位の取組方策を積み上げ、瀬戸内海地域全体で広域的かつ効果的に活かしていくための具体的仕組み・手法を実践・検討し、全国展開に繋がるモデル手法を構築することを目的とする。

調査範囲は、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県の6県とする。

2. 調査の方法

(1) 各種基礎調査の実施…【第1章】

- 瀬戸内海観光の動向…統計分析等
- 瀬戸内海観光地の評価…ウェブアンケート調査
- 地域資源・新たな集客交流サービス調査…アンケート調査
- 宿泊施設における環境負荷低減の取組…優良事例調査
- スロートーリズムのニーズ調査…ウェブアンケート調査

(2) 地域からのスロートーリズムの創出…【第2章】

- 地域研究会の設置と運営…12地域で設置、ボトムアップ型検討、合同会議開催
- スロートーリズムの評価…アンケート調査

(3) 社会実験(モニターツアー)の実施・評価…【第3章】

- 社会実験(モニターツアー)の実施と評価…モニターツアー実施、アンケート調査

(4) 環境負荷低減方策と効果の検証…【第4章】

- 環境負荷低減方策と計測手法の検討…環境専門部会を設置し検討
- 環境負荷低減効果の検証…計測、統計分析、推計

(5) スロートーリズムの資源とモデル手法の構築…【第5章】

- スロートーリズム資源の整理…パンフレット・ウェブコンテンツの作成
- モデル手法の構築…「スロートーリズムの手引き」の作成

(6) 瀬戸内海スロートーリズムの成果と今後の展開…【第6章】

- 成果と今後の展開…とりまとめ

第1章 各種基礎調査の実施

1. 瀬戸内海観光の特性と課題

- 瀬戸内海国立公園は、海と島を主体として指定されており、生活地域の中に点在する自然公園という特徴を持っている。従って、大スケールの自然公園というタイプではなく、海を舞台として、島嶼地域、都市地域、工業地域などがモザイク的に展開するという生活景がみられる。
- 古代からの瀬戸内海航路により、港町や歴史的まちなみなどの資源が残されている。また、海・島・岬等の動的景観（シークエンス景）を楽しむことができる、航路が多数形成さあるが、これらが瀬戸内海の魅力として、十分に活用されているとは言い難い。
- 各種の施設整備や交通体系の整備がなされているが、入り込み観光客数の増加に大きな影響をもたらしているのが3本の本四架橋の完成である。本四架橋の完成時には、観光客の伸びがみられたが、但し、リバウンドも大きい。
- 瀬戸内海を対象とした既存の広域観光ルートは、2泊3日で主要観光地を観光バスでできるだけ効率的に廻るといふ長距離駆け足型ツアーとなっている。

2. 瀬戸内海観光地の評価

調査対象は、首都圏と関西圏に居住する人を20～30代、40～50代、60代以上の3つの年齢階層に区分し、各100人、合計600人とした。

- 年齢階層別にみると、20～30代、40～50代では瀬戸内海地域を訪れたことがあるという回答は6割に満たないが、60代以上になると、約4分の3の人が訪れたことがあると回答している。関西圏では約8割の人が訪れたことがあるのに対し、首都圏で訪れたことがあるのは5割に満たない。
- 瀬戸内海地域への旅行経験が無い人に対し、訪れていない理由を聞いたところ、他地域と比較して旅行先としての優先順位が低いというのが最も多く、これに旅行費用が高い、交通が不便などの回答が続いた。首都圏では旅行費用が高いというのが最も多くなっているのに対し、関西圏では観光地のイメージがないという回答が最も多くなっている。

3. 瀬戸内海における新たな集客サービスの実態

調査対象は、瀬戸内海沿岸の市町村、商工会議所・商工会、観光協会、旅館組合、まちづくり関連NPO・ボランティア団体など612団体とした。

- 今後の活用が期待される地域資源・新たな集客交流サービスについては、「単発の集客型イベント」「定期・常時開催されている集客型イベント」「体験型イベント」「伝統的な祭」「観光施設・観光地」「歴史・文化資源」「食・食材」「民芸・陶芸」「まちづくり

- ・賑わい拠点」「その他」等に分類される。

○地域資源、新たな集客交流サービスの広域的観光ルート形成への活用については、約8割の団体が「広域的な観光ルートの中で活用したい」と考えている。

4. 宿泊施設における環境負荷低減の取組み

HP 等からエネルギー、リサイクル、建築物、食材、サービスの分野において先進的な取組をとりまとめた。

○宿泊施設においては、エネルギー、リサイクル、建築物、食材、サービスの分野において環境負荷低減の取組がなされている。これらの取組には新たな投資が必要になるが、宿泊施設側においては、食品リサイクル等のように新たな法規制の施行への対応行為という側面があるほか、エネルギー分野のようにコスト削減効果が見込まれるものもある。

○環境コンシャス度の高い宿泊施設を認定する取組も進められており、事業者側は一定の負担の基に PR 効果を期待しているものと考えられるが、その取組を浸透させていく必要がある。環境コンシャス度の高い宿泊施設を利用することで、利用者にもメリットがあるような仕組み(例えばエコポイント制度)の創出が求められる。

5. スロートゥリズムのニーズ

調査対象は、「瀬戸内海観光地の評価」で示した方法と同様である。

○個人旅行へのシフトが明確な中で、観光旅行関連の情報入手手段は多岐に渡っており、特に、20～30代はインターネットや地元フリーペーパー、口コミなど様々な情報媒体を利用している。一方、60代以上では、観光ガイドなど地元の人を介した情報収集が多くなっている。

○旅行ニーズは、長距離駆け足型のパックツアーよりも、少人数でゆっくり滞在型のスロートゥリズム的旅行への志向がすべての年齢階層で大多数となっている。また、団体旅行でも個人の意思で行動できるような自由度のある旅行が求められている。

○瀬戸内海地域においてスロートゥリズムにつながる体験ニーズとしては、「スローフードを味わう」、「潮風呂などの地域特有の入浴を楽しむ」などへの要望が強くなっている。瀬戸内海地域においては、この2つに加えて「瀬戸内海国立公園の多島美を味わう」や「島々を訪れる」「港町など歴史的町並みを訪れる」といった地域固有の要素が重要となる。

第2章 地域からのスロートーリズムの創出～地域研究会の設置と運営

1. 地域研究会の設置と運営

(1) 地域研究会の設置と運営

- 地域からのスロートーリズムの創出を図るため、各県2箇所、計12地域に地域研究会（スロートーリズム研究会）を設置した

- 地域研究会では、地域資源のリストアップを行い、スロートーリズムとして売り出したコンテンツを抽出した。それに基づき、瀬戸内海スロートーリズムとしてのモデルルートやモニターツアールートを選定し、それらの評価を行った。さらに、今後の地域のスロートーリズムの継続と、瀬戸内海スロートーリズムの取り組みについての検討した。

(2) 合同会の開催

各地域研究会の情報交流や瀬戸内海スロートーリズムの検討を図るため、12地域の研究会メンバーの代表者が集まる合同会を2回開催した。

- 第1回 平成18年1月20日（金）、21日（土）
- 第2回 平成18年3月17日（金）

2. スロートーリズムの評価

(1) 地域住民からの評価

- 海を感じる景観に対する評価が高い。特に山から海を眺める景観（鷲羽山、王子が岳、灰ヶ峰、野呂山、小豆島、新居浜など）の評価が高く、瀬戸内海沿岸の多くの住民にとって愛着のある多島美景観が各地にあることがわかる。今後の展開として瀬戸内海の展望地のPRや各地域での展望地管理が望まれる。

- 錦帯橋、道後温泉など有名観光資源の評価は高いが、それ以外は認知度が低いものも多い。また、課題として名物・特産品、食事、宿泊施設が挙げられているところが多く、スロートーリズム型観光地の魅力づくりのための共通の課題と言える。

- 体験メニューについては認知度が低いものが多く、地域住民が経験していないことがわかる。今後、スロートーリズムを進めていく上で体験メニューの充実が必要であるが、まずは地元住民が経験することも重要である。

- ボランティアガイドについては評価されているところと認知度が低いところがある。評価を得ているところは、ボランティアガイドが住民にとって身近な存在であり、メンバー募集や支援について協力的であることがうかがえる。

- 時間をかけてゆっくり回る観光地の魅力としては、岡山、倉敷（児島地区）では良い評価を得ているが、その他の都市ではあまり評価を得ておらず、全体としてスロートーリ

ズム型観光地としての魅力が認識されているとはいえない。

(2) 旅行専門家による評価

- 瀬戸内海の景観については高く評価されている。展望地までのアクセスの整備や公共交通情報の提供が十分になされていない点が課題として挙げられる。また、船上からの景観なども評価されており、フェリーなど展望デッキのある船がスローという面からも注目される。
- ボランティアガイドの熱意や専門性の高いガイドは高く評価されている。今後は、お客様のニーズに合った解説や、ふれあいを大切にしたガイドなどガイドの質、常時対応や少人数対応などガイドの運営体制、連絡先や申し込み方法など情報提供などについて検討する必要がある。
- ジャムづくり体験、阿波踊り体験、オーダーメイドジーンズ、山岳霊場エコツアーなどの体験メニューの評価が高い。今後の観光は見るだけではなく体験のニーズがさらに高まると予想され、体験メニューの開発、受け入れ体制の構築などが重要になってくる。また、ジャムづくり体験の指導者がやさしく丁寧なことや、エコツアーのインストラクターの丁寧な解説なども重要な要素である。
- 地域独自のイベントについても評価が高くなっている。人気のあるイベントについては、特定日だけでなく、1週間、年2回といった回数を増やすことも検討する必要がある。
- イベントや体験メニュー、景観などについて、希少価値の高いもの、そこにしかないものが評価されている。地域の資源を再評価し、独自性のあるもの、希少価値のあるものをクローズアップして売り出すことを検討する必要がある。

第3章 モニターツアーの実施と評価

1. モニターツアーの実施

地域研究会合同会において検討された7つのモデルコースから、投票により選定された松山～呉～竹原コースについて、モニターツアーを実施した。

首都圏と関西圏居住者で、大手旅行会社の顧客リストにより、旅行経験の豊富な人をモニターとした。なお、モニターは、1グループ20人で3グループ（関西圏公共交通利用、首都圏貸切バス利用、関西圏貸切バス利用）計60人とした。

	実施日	対象	参加者数
Aグループ	平成18年 3月7日(火)～9日(木)	大阪発着 <u>公共交通利用</u>	20名 (男性9名, 女性11名)
Bグループ	3月8日(水)～10日(金)	東京発着 <u>貸切バス利用</u>	20名 (男性4名, 女性16名)
Cグループ	3月9日(木)～11日(土)	大阪発着 <u>貸切バス利用</u>	20名 (男性4名, 女性16名)

※天候はおおむね晴れ。9日の呉（Bグループ）は若干気温が低かった。

2. モニターツアーの評価

(1) 一般消費者モニターによる評価

① 評価されたスローツーリズム的要素

○ ボランティアガイド	・町並みなど、歴史・文化に関する観光資源については、専門的な解説が加わることにより、高い評価が得られた。
○ 公共交通機関の利用	・公共交通機関のうち、路面電車や渡船などは、旅行者にとっては非日常的体験であり、観光資源として評価された。
○ 酒蔵での昼食	・歴史ある酒蔵を使った店舗を利用した場合、この歴史的な空間と地元食材・特産品を用いた昼食は評価が高くなった。
○ 夜景ツアーやジャムづくりなど体験メニュー	・単に見聞きする観光だけでなく、自分で作る、感じる体験メニューの評価が高かった。

② 公共交通利用者と貸切バス利用者との評価の差

- 貸切バス利用者は、全行程ガイド・添乗員が付いているため、移動のしやすさ（各種乗り物発着場所、出発時刻などの情報）が高く評価された。
- 公共交通利用者は、手荷物の持ち運び、乗換えなどの不便さを感じる一方で、ローカル線の雰囲気や地域の生活と触れ合うことなどのプラス面での効果も評価され、全体として貸切バス利用者と遜色ない満足度を得ている。
- ちなみに、手荷物の持ち運びについては、拠点駅などによる手ぶら観光サービスの実施やコインロッカー・手荷物の一時預かりなどの整備・充実が必要である。

③ 瀬戸内海スロートーリズムの今後の方向性

○ボランティアガイドの専門性を高めるなど人材育成を図ることや、路面電車や船など地域の生活と密接な関係を持つ移動手段を利用することにより地域の雰囲気味わってもらおうこと、歴史的空間を活かした郷土料理の提供など食文化の演出、体験メニューの充実などが重要である。

○参加者から指摘を受けた、「ゆったりとした滞在」「瀬戸内海の島々への訪問」などの要素を盛り込んでいくことで、瀬戸内海らしさや、スロートーリズムらしさをさらに高める必要がある。

(2) 旅行専門家からの評価

○スロートーリズムとは、日本的な自然にふれる「ゆっくり」「ゆったり」「豊かなところ」で旅をすることであろう。また、ノスタルジー、本物の文化、無農薬食品、学習・体験、対話・交流など旅を通じて実感することであると思われる。

【必要な要素】

- ・ 理想的な滞在時間は同一地区に連泊する。
- ・ 食文化の掘り起こし（地域産品を活用した新たな郷土料理の開発）
- ・ 地域の独自文化の体験と交流（松山市における俳句づくり教室など）
- ・ 自然にふれる（海・山など）企画

○今回は各地域で限られた委員により検討されたが、観光関連事業者全てが理解していかなければならない。今後、行政をはじめ、運輸事業者、宿泊事業者、飲食事業者、食品素材生産者や旅行業者などの参画をもって推進していくことが重要。

○金銭消費型から時間消費型の旅行スタイルに移行しており、時間の制約にとられない滞在型のプログラムづくりを進める必要がある。

○関西や首都圏からの旅行者は日頃の生活から抜け出し、訪問先の文化や歴史、自然、食などをじっくりと楽しみたいという欲求が強くなっている。こうしたニーズに対応する体験プログラムの開発が必要であり、今回のように受け地主導型で地元の方が考えたプログラムやそれを実施する組織づくりが必要。

○体験プログラムづくりに加えて、朝市の開催や夜の賑わい（夜のイベントや夜間のライトアップなど）の創出などにより、滞在時間や宿泊数を伸ばすことも必要。

○また、優れた観光資源や体験プログラムがあっても、それだけでは旅行商品にはならない。宿泊施設や飲食施設、アクセスなどの周辺機能整備が必要。

第4章 環境負荷低減方策と効果の検証

1. 環境負荷低減方策・評価計測手法の検討

交通機関による発生量に着眼して、検討を行った。

交通機関による温室効果ガス(主として CO₂)発生量の変数は、輸送距離と発生原単位であることから、「移動距離短縮」と「発生原単位低減」の観点から低減方策を検討した。

2. 環境負荷低減効果の検証

【現状】

○1次交通に航空機を利用する観光客の場合、2次交通として貸切バスを利用する長距離駆け足型の旅行形態が普及しており、これにより瀬戸内海地域では年間約 14,300 トンの CO₂ を排出しているものと推計される。

【環境負荷低減効果】

○滞在型にすることで観光移動距離の短縮が図られるが、モデル的検討によれば2割程度までに環境負荷は低減する。

貸切バスではなく地域のインフラである公共交通(JR, バス, 船等)を利用することで、観光に伴う交通面での環境負荷は無くなるものと見なすことができる。

○スロートゥリズムへの選好度、地域の公共交通利用の選好度を考慮すると、スロートゥリズムを導入した場合、広域観光に伴う CO₂ の約 49%(約 7,000 トン)を削減することが可能である。

○換言すれば、瀬戸内海の広域観光においては、スロートゥリズム型を導入した場合、現状の入り込み客数を倍増しても、CO₂ 排出量を維持することができる。

○団体型のスロートゥリズムプログラムの場合、20人程度の少人数であれば、大型観光バスではなく、中型観光バスを利用することは、環境負荷の低減効果が大きい。

【課題】

○スロートゥリズムの定着化を図るためには、地域で進めているスロートゥリズムの産業化・コミュニティビジネス化を図る必要がある。

○瀬戸内海地域では、自動車による観光入り込み客数が多いが、路面電車やボンネットバス、渡船、レンタサイクルなどの「乗る愉しさ」を備えた公共交通サービスの充実や、パークアンドライドシステムの構築を図ることにより、環境負荷低減を図る施策も検討される必要がある。

第5章 スローツーリズムの資源とモデル手法の構築

1. スローツーリズム資源の整理

12 地域で検討した地域スローツーリズムの資源については、パンフレットとウェブサイト用のコンテンツを作成した。その構成は次の通りである。

- ・ 地域のスローツーリズム資源紹介
- ・ 資源マップ
- ・ 地域内公共交通情報
- ・ コインロッカー情報
- ・ 問い合わせ先
- ・ モデルコース紹介

2. スローツーリズムのモデル手法の構築

ボトムアップによる地域スローツーリズム創出と、広域連携による瀬戸内海スローツーリズムの創出の方法について、「スローツーリズムの手引き～滞在型観光による地域づくりのすすめ～」としてとりまとめた。その構成は次の通りである。

1. スローツーリズムとは

- (1) 新しいツーリズム
- (2) スローツーリズムの3つの理念
- (3) スローツーリストの5つの習性
- (4) スローツーリストの様々なタイプ
- (5) スローツーリスト受け入れのポイント
- (6) 瀬戸内海地域におけるスローツーリズムの可能性

2. 地域からスローツーリズムを創ろう

- STEP1 スローツーリズム研究会を設ける
- STEP2 スローツーリズムのメニューを見つける
- STEP3 他の地域とタイアップする
- STEP4 PRする
- STEP5 ツーリストを受け入れる
- STEP6 評価する
- STEP7 ながく続ける

3. ちょっといい話

- (1) 着地型エージェントの事例紹介
- (2) 瀬戸内の“名前”いろいろ
- (3) 環境にやさしい宿泊施設の取り組み事例
- (4) スローツーリズムによる環境負荷の低減効果
- (5) スローツーリズム支援策一覧

4. 参考：スローツーリズムの定義等に関する参考資料

- (1) スローツーリズムとは
- (2) ツーリズムあれこれ
- (3) スローフード運動の概要

第6章 瀬戸内海スローツーリズムの成果と今後の展開

(1) 地域資源の洗い出し，地域課題やニーズ把握

【今年度の成果】

- 地域研究会を12地域に設置し，地域資源の洗い出しを行った。
- スローツーリズムのニーズについて，アンケート調査等で把握した。

【今後の展開】

- 各地域において地域研究会の活動を継続・発展させていく必要がある。

(2) 環境負荷低減に配慮した広域集客アイデアの検討

【今年度の成果】

- 広域集客アイデアをパンフレットとウェブサイト用のコンテンツを作成した。
- 「スローツーリズムの手引き」を作成した。

【今後の展開】

- 「パンフレット」と「スローツーリズムの手引き」を印刷，関係機関に配布する。スローツーリズムのウェブサイトを開設する。
- スローツーリズムの創出や事業化に向けて，国・県等の支援事業の活用を図る。

(3) 広域連携による集客プログラムの検討

【今年度の成果】

- 広域連携の場として，地域研究会合同会議を2回開催し，瀬戸内海スローツーリズムのモデルコースを作成した。

【今後の展開】

- 合同会議を開催し，地域間の情報交流の促進等の場とする。
- 「瀬戸内海スローツーリズム通信（ニュースレター）」を発行する。

(4) 環境負荷低減型の集客交流事業の実証実験

【今年度の成果】

- モデルコースの中から1コースを選定し，社会実験モニターツアーを実施した。

【今後の展開】

- モニターツアー実施地域の広域連携を進めると共に，この成果を各地域に還元していく。

(5) 実証実験の結果検証と次年度の施策検討

【今年度の成果】

- 社会実験モニターツアーを実施し，その評価と環境負荷低減量の計測を行った。
- スローツーリズムを推進した場合の環境負荷低減量を定量的に推計した。

【今後の展開】

- 社会実験の評価結果をニュースレターなどを通じて各地域に還元する。
- 瀬戸内海スローツーリズムの推進組織のあり方を検討する。